

## 9 たばこ税及びたばこ特別税

### (1) 課税状況

区 分		課 税 標 準 数 量	税 額
紙 卷	た ば こ	千本 10,077,426	千円 41,740,313
パ イ プ	た ば こ	-	-
葉 卷	た ば こ	-	-
刻 み	た ば こ	33	141
か み 用 の 製 造	た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造	た ば こ	-	-
計		10,077,458	41,740,454
手 持 品 課 税 額			400,708
合 計 税 額			42,141,162
控 除 税 額			275,554
差 引 税 額			41,865,608
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
課 税 人 員			人 51
還 付 金 額			千円 328,701
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

### (2) 製造場数

区 分		場 数
製 造 場	製造たばこ製造場	2
	原料事務所	-
	その他	3
法 定 製 造 場		21
合 計		26

調査時点：平成19年3月31日

# 10 揮発油税及び地方道路税

## (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
移出（引取）数量		9,175,120	
欠減控除数量		123,864	
場内消費数量		74	
用途外使用等数量		5	
計		9,051,334	486,961,797
控除税額			26,497
差引計			486,935,293
加算税	過少申告		-
	無申告		144
合計税額			486,935,437
課税人員			人 142
還付金額			千円 -
納期限延長税額			74,381,944

調査対象等： 平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

## (2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	6
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 製 工 場	4
	そ の 他	23
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	2
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	27
	そ の 他	9
未 納 税 蔵 置 場		20
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		22
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用 揮	13
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	17
	塗 料 用 揮	12
	ノルマルパラフィン用揮	-
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	3
	接 着 剤 用 揮	2
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	7
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		231
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		31
合 計		429

調査時点：平成19年3月31日

## (3) 課税状況の累年比較

年 度	移出(引取) 数 量	欠減控除 数 量	場内消費 数 量	用途外使用 等 数 量	計		控除税額	差 引 計
					数 量	税 額		
	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平成14年度	8,546,363	115,376	143	-	8,431,131	453,594,798	28,552	453,566,241
平成15年度	8,398,478	113,381	103	-	8,285,200	445,743,758	665,597	445,078,157
平成16年度	8,745,151	118,060	66	-	8,627,157	464,141,087	819,682	463,321,400
平成17年度	8,863,458	119,656	853	-	8,744,656	470,419,869	27,248	470,392,618
平成18年度	9,175,120	123,864	74	5	9,051,334	486,961,797	26,497	486,935,293

## 11 航空機燃料税

### (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
積 込 数 量 及 び 税 額		41,881	1,085,745
控 除 税 額			25,859
差 引 計			1,059,872
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		24
	重		-
合 計			1,059,896

調査対象等：平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

### (2) 関係場数

区 分		納 税 地 数
特 例 承 認 に 係 る も の		24
そ の 他	定期運送事業者に係るもの	13
	そ の 他 の も の	65
合 計		102

調査時点：平成19年3月31日

### (3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成14年度	153,369	3,891,025
平成15年度	165,986	4,217,095
平成16年度	122,245	3,122,219
平成17年度	44,159	1,148,082
平成18年度	41,881	1,085,745

## 12 石油ガス税

### (1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移出（引取）重量		81,943 t	1,434,038 千円
控除税額			3,948
差引計			1,429,982
加算税	過少申告		-
	無申告		7
合 計		81,943	1,429,989
課税人員			2,355 人
還付金額			- 千円
納期限延長税額			-

調査対象等：平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

### (2) 関係場数

区 分		場 数
充てんを業とするもの	営業用スタンド	171 場
	自家用スタンド	9
	着脱式容器充てん場	22
その他の		6
合 計		208
免税場数	原料用	-
	熱源用	-

調査時点：平成19年3月31日

### (3) 課税状況の累年比較

年 度	重 量	税 額
平成14年度	81,928 t	1,433,749 千円
平成15年度	83,346	1,458,565
平成16年度	84,111	1,471,895
平成17年度	83,620	1,463,361
平成18年度	81,943	1,434,038

# 13 石油石炭税

## (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	kℓ	千円
		-	-
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t	-
		-	-
石	炭	-	-
計			-
控 除 税 額			-
差 引 計			-
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計			-
課 税 人 員			人
			-
還 付 金 額			千円
			1,209,915
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成18年4月1日から平成19年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

## (2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場	場	場
	-	-	-
そ の 他 の 納 税 地	-	-	1
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	-	-	1

調査時点：平成19年3月31日

# 14 印 紙 税

## (1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		1,181	62
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		637,753	976
書 式 表 示 (第11条関係)		2,546,456	5,683
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		2,776,601	34
計		5,961,989	6,755
充 当 税 額		23,281	
差 引 計		5,938,710	
加 算 税	過 少 申 告	369	
	無 申 告	56	
	重	-	
過 怠 税		301,590	1,192
還 付 金 額		64,296	
印 紙 税 納 付 計 器	設 置 者 数		330
	設 置 台 数		468

調査対象等：平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の現金納付による課税事績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債権等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をすることを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。



## (2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員	
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 に よ る も の	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 に よ る も の		
平成 14 年 度	千円 1,999	千円 656,655	千円 2,780,319	千円 2,950,610	千円 6,389,580	人 6,846
平成 15 年 度	1,265	618,516	2,736,670	2,927,867	6,284,317	6,448
平成 16 年 度	795	613,590	2,761,157	2,891,734	6,267,275	6,540
平成 17 年 度	1,080	640,621	2,702,046	2,828,577	6,172,326	6,619
平成 18 年 度	1,181	637,753	2,546,456	2,776,601	5,961,989	6,755

## 15 電源開発促進税

### (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 14 年 度		57,112,317	25,414,981
平成 15 年 度		57,413,304	25,066,538
平成 16 年 度		59,990,987	25,496,169
平成 17 年 度		62,256,962	25,031,515
平成 18 年 度		64,016,561	25,606,624
販売電気の 電力量	従量料金制の供給販売電気	63,508,152	
	定額料金制の供給販売電気	340,035	
	計量自家使用販売電気	143,105	
	推計自家使用販売電気	25,269	
計		64,016,561	25,606,624
加算税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			25,606,624
課 税 人 員			人 12

調査対象：申告又は処理による課税実績

調査期間：平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

### (2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	人 1

調査時点：平成19年3月31日